



2025年3月27日

各位

会社名 株式会社キムラタン
代表者名 代表取締役 九鬼祐一郎
(コード番号 8107 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 木村 裕輔
(電話 078-806-8234)

子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、下記のとおり、有限会社九建機材（以下、「九建機材」といいます）の発行済株式の全部を取得し、子会社化することについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、近年、不動産事業等の拡大による構造転換に取り組んでおりますが、当期においては、さらなる収益力の強化と成長を目指し、M&Aを含む不動産投資の積極的な案件探索を推進するとともに、不動産関連事業の領域拡大についても検討を進めてまいりました。

2024年8月には、リノベーションにより付加価値を高めた中古物件の販売を強みとするイストグループの子会社化により、「再販事業」を新たな事業の柱とすべく不動産関連ビジネスの領域拡大を進めました。同年9月には、株式会社メディカグループから「HOUSE リサーチ」事業を譲り受けいたしました。中古物件を中心とした家を持ちたい一般顧客と住宅会社をつなぐマッチングプラットフォームへと刷新することで、当社グループの再販事業を加速させるとともに、不動産関連事業における新たな収益の獲得にも挑戦してまいります。さらに、2025年2月には不動産特定共同事業の許可を保有するSwanStylyleの株式取得を決定いたしました。今後、不動産特定共同事業を当社の不動産ビジネスの新たな柱として位置づけ確立を目指してまいります。

以上のとおり、当社グループでは不動産ビジネスにおける事業領域拡大を図ってまいりました。今後、賃貸事業、再販事業、不動産特定共同事業及びマッチングプラットフォーム事業の4つのバランス最適化を図りながら、各社が有する物件仕入やリノベーションのノウハウをグループ全体で共有すること、不動産取得における資金調達の見通しの広がりにより、当社グループのさらなる成長を目指してまいります。

今回、株式取得を決定した九建機材は、福岡県南部に15棟の賃貸用戸建住宅を所有しております。福岡都市圏の構成市町のひとつに立地し、福岡県南部エリアの主要都市である久留米市、大牟田市や佐賀県佐賀市の中間地点に位置していることから、同社の保有物件は高い入居率を安定的に維持しています。現状は若干の赤字が継続していますが、株式取得後のコストの合理化等により安定的な利益とキャッシュ・フローの獲得が見込まれることから、同社の株式を取得し当社の連結子会社とすることといたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	有限会社九建機材
(2) 所 在 地	福岡県三潁郡大木町八町牟田 491 番地

(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 廣瀬 賢一			
(4) 事業内容	不動産賃貸業			
(5) 資本金	5百万円			
(6) 設立年月日	1989年2月28日			
(7) 大株主及び持株比率	廣瀬 賢一 100.0%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産		235	227	216
総資産		239	231	219
1株当たり純資産(円)		47,052.81	45,510.96	43,270.07
売上高		13	12	12
営業利益		△5	△6	△2
経常利益		△5	△6	△2
当期純利益		8	△2	△11
1株当たり当期純利益(円)		1,610.32	△541.85	△2,240.89
1株当たり配当金(千円)		—	—	—

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	廣瀬 賢一
(2) 住所	福岡県久留米市
(3) 上場会社と当該個人との関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)	
(2) 取得株式数	5,000株 (議決権の数：5,000個)	
(3) 取得価額(注)	有限会社九建機材普通株式	1億48百万円
	アドバイザー費用等	11百万円
	合計	1億59百万円
(4) 異動後の所有株式数	5,000株 (議決権の数：5,000個) (議決権所有割合：100.0%)	

(注) 取得価額につきましては、直近の財務状況、収益力等を勘案し、双方協議のうえで決定しており、公正な価額であると認識しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年3月27日
(2) 契約締結日	2025年3月27日
(3) 株式譲渡実行日	2025年3月31日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得により九建機材は株式取得日に当社の連結子会社となり、2026年3月期の期首より損益を連結財務諸表に反映させる予定であります。

したがって、本件による2025年3月期の連結業績への影響は軽微であります。

今後、業績に重大な影響を与えると判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上